

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な産業集積とものづくり技術基盤を活かし、成長が期待される医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野を対象として、関連産業の育成・集積を進めており、イノベーション推進体制や全県的なネットワーク、研究開発補助制度等を活用しながら産学公金の連携により県内企業の研究開発・事業化を促進

〈これまでの成果等〉

【医療関連分野】

最先端のがん免疫療法をはじめとする再生医療・細胞療法や、個別化医療に有用な遺伝子解析技術の研究開発等

【環境・エネルギー関連分野】

再生可能エネルギーを活用した水素生産設備や、コンビナートの生産活動を通じて副次的に生じる水素やCO₂（二酸化炭素）の利活用技術[※]の研究開発等

【バイオ関連分野】

バイオ関連理化学機器・製造装置や、工場排水・廃棄物の利活用やバイオエネルギー化技術の研究開発等

140件超の研究開発プロジェクトが組成され、約100件の事業化が実現

〔課題と方向性〕

- 医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の協議会等を統合した、「やまぐち次世代産業推進ネットワーク[※]」の下で、3分野の連携・融合による相乗効果を創出し、更なる成長産業の育成・集積の推進が必要
- これまでに培われてきた事業成果の多用途展開を目指し、異分野・異業種の交流などによる新たな視点に立った研究開発グループの組成や、新規事業化の加速化を進め、本県の特長や強みを活かした独自性・優位性のある持続的なイノベーションの創出が必要

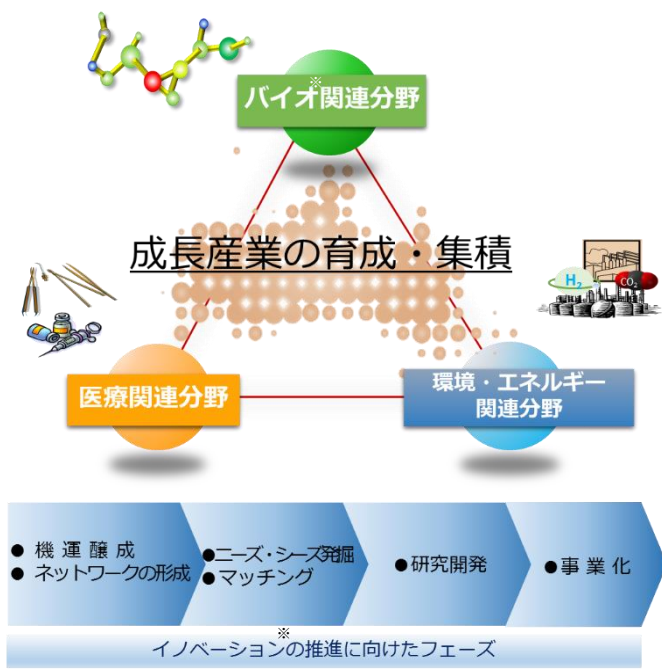
2 プロジェクトの概要

イノベーション[※]の推進体制・活動支援等

- 高度民間人材を活用した推進体制
- やまぐち次世代産業推進ネットワーク[※]の設置・推進
- 研究開発補助制度による研究開発・事業化支援

持続的なイノベーションの創出

- 事業化された製品や技術を応用可能な分野へ幅広く展開することにより、高付加価値化を進め、新たなイノベーションを創出



■各フェーズに対応した支援の実施

高度民間人材を活用した推進体制

山形県産業技術センター
イノベーション推進センター

●プロジェクトプロデューサー (大手医療機器メーカー、化学メーカー等から招聘)

各分野推進チーム体制
プロジェクトプロデューサー
コーディネータ

- 研究開発テーマ発掘
- マッチング
- 競争的資金獲得
- 研究プロジェクト管理

やまぐち次世代産業推進ネットワーク

バイオ部会
医療部会
環境・エネルギー部会

- 相互交流、情報交換の場を創出
- 新製品・サービス開発等を支援
- 販路開拓支援

分野を超えた連携・交流の場の創出

県の研究開発補助制度

先導的、先進的な研究開発・事業化を補助金により支援

3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
イノベーション [※] の推進体制・活動支援等	<高度民間人材を活用した推進体制> ・プロジェクトプロデューサー、コーディネータによるニーズ・シーズのマッチング ・研究開発の初期段階からのハンズオン支援		
	<やまぐち次世代産業推進ネットワーク[※]の設置・推進> ・異分野・異業種交流等による情報交換、各種連携の場の創出等 ・3分野の連携・融合による相乗効果の創出 ・大規模展示会等への出展を通じた販路開拓支援		
	<県の研究開発補助制度> ・研究開発補助制度による研究開発・事業化支援		
持続的なイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ●医療関連分野 予防・健康管理の推進、がんに向けたイノベーション創出 ●環境・エネルギー関連分野 水素等の新たなエネルギーの創造、エネルギー・CO2等の貯蔵・輸送・利活用技術の革新、環境負荷低減に向けたイノベーション創出 ●バイオ[※]関連分野 バイオによる健康で豊かな暮らしへの貢献・環境負荷の軽減、バイオ技術とものづくり技術の融合による高度化に向けたイノベーション創出 	生活習慣病等の治療技術の高度化、医療・介護現場の改善	

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
事業化案件数(累計)	94件	令和元年度(2019年度)	105件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという本県の強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指していくため、水素供給インフラの整備や、水素関連製品の研究開発・事業化を促進するとともに、水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開を推進
- 本取組のため、水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進組織として、平成26年（2014年）11月17日に「やまぐち水素成長戦略推進協議会※」を設置するほか、周南市水素利活用協議会※との連携により、県内企業等との情報交換を実施

〔課題と方向性〕

- 水素社会の実現に向け、課題である水素コスト低減等に向けた先進的な研究開発・事業化促進によるイノベーションの加速が必要
- 水素利活用による取組の普及促進に向け、水素関連製品を活用した利活用モデルの取組を促進するとともに、水素ステーションの更なる整備促進など、水素利用拡大に向けた取組が必要

2 プロジェクトの概要

水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興

- 新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援
- 県内企業の水素関連産業への参入促進

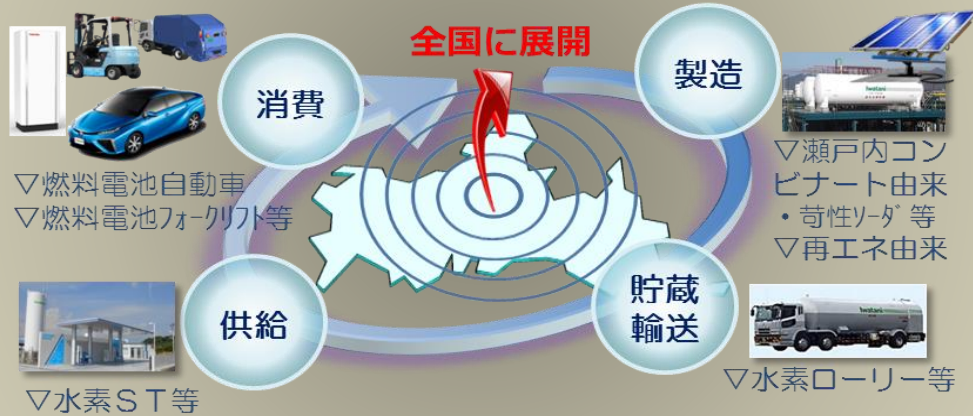
先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

- 地産地消モデルの県内外への波及
- 利活用モデルの構築や全県的推進体制による取組推進

水素利用の拡大に向けた基盤づくり

- 水素ステーションの更なる整備促進
- 燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進
- 水素利活用の普及啓発

「水素先進県」の実現に向けた取組



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興	<新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援> ・研究開発補助制度による研究開発・事業化支援 等		
	<県内企業の水素関連産業への参入促進> ・山口県産業技術センター*による技術支援、マッチング機会の創出		
先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり	<地産地消モデル(利活用モデル)の構築と県内外への波及> ・環境省委託事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業* (~R3予定)」及びその成果の展開 等		
	<利活用モデルの構築や全県的推進体制による取組推進> ・更なる利活用モデルの検討 ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会*」の運営 等		
水素利用の拡大に向けた基盤づくり	<水素ステーションの更なる整備促進> ・インフラ事業者、自動車メーカー、市町等との連携による更なる整備促進		
	<燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進> ・水素ステーション等の整備に伴う導入促進に向けたPR、支援の検討 等		
	<水素利活用の普及啓発> ・水素関連セミナーの開催、水素利活用の拡大に向けたアドバイザー派遣 等		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
事業化案件数(累計)	26件	令和元年度	34件
水素ステーションの設置数(累計)	1箇所	(2019年度)	8箇所

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な加工技術等のものづくり産業の特性を活かし、航空機・宇宙産業を重点成長分野※として位置づけ、研究開発、ビジネスの創出を促進
- 平成27年（2015年）に結成した「山口県航空宇宙クラスター※」では、県内トップレベルの技術力を有する企業の参加により、航空機・宇宙機器産業における受注体制を整えるほか、海外の展示会への出展、研究開発を促進
- また、JAXA※の「西日本衛星防災利用研究センター※」の設置を契機として、産学公連携による「衛星データ解析技術研究会※」の設置等により、宇宙利用産業の創出に向けて、先行事例等に関する情報提供からソリューション開発を行うプロジェクトの推進に至るまで段階的な支援を実施

※「西日本衛星防災利用研究センター」

西日本における衛星データの防災利用等に係る拠点として、衛星データの利用・研究を推進

〈これまでの取組〉

【航空機・宇宙機器】・国内外の展示会への出展

- ・ ロケット空中発射装置、小型衛星部品等の事業化に向けた研究開発

【宇宙利用】・先進事例の講演会やデータ解析に係る技術セミナーの開催

- ・ 衛星データを活用したソリューションの研究開発

〔課題と方向性〕

- 航空機・宇宙機器産業における付加価値の高い一貫生産体制による受注獲得や研究開発の取組支援、本県航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化に向けた支援
- 優れた衛星データ利用環境を有する本県の強みを活かした産業振興に向けた取組が必要

2 プロジェクトの概要

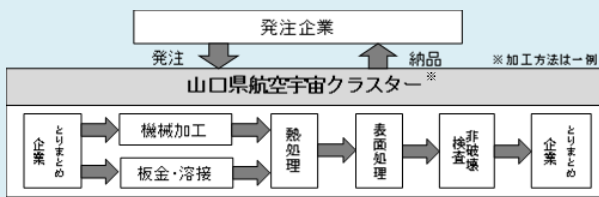
航空機・宇宙機器産業における県内企業の参入促進

- 「山口県航空宇宙クラスター※」における一貫生産体制による受注獲得支援
- 新製品等の研究開発支援による航空機・宇宙機器産業関連の事業化の促進

衛星データを活用した宇宙利用産業の創出

- 宇宙データ利用推進センター※による県内企業の参入支援
- 産学公連携による衛星データの利用促進

【山口県航空宇宙クラスター※】



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
航空機・宇宙機器産業における県内企業の参入促進	<山口県航空宇宙クラスターにおける一貫生産体制による受注獲得支援> ・国内外の大規模展示会等への出展支援や試作品製作支援 ・宇宙関連企業等とのネットワーク形成を通じた情報発信力の強化		
	<新製品等の研究開発支援> ・県内企業等で構成した研究開発グループの先進的な研究開発・実証実験等の取組支援		
衛星データを活用した宇宙利用産業の創出	<宇宙データ利用推進センター※による県内企業の参入支援> ・技術アドバイザーによる衛星データ解析等の技術的支援 ・衛星データ活用の県内ニーズ調査等による事業化アイデアの創出		
	<産学公連携による衛星データの活用促進> ・「衛星データ解析技術研究会※」の運営 (先進事例の講演会やデータ解析に係る技術セミナーの開催)		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
山口県航空宇宙クラスター※の新規商談件数(累計)	21件(単年)	令和元年度(2019年度)	88件
衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	3件		24件